

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsuushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsuushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〓〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金〓中央労金本店No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

同一労働同一賃金の闘い

滝野 忠…2

近隣自治体の総意で

東海第二原発の再稼働を止める

相沢 一正…3

地球温暖化とアメリカの労働組合

―Reikoのカリフォルニアレポート―

…4

みえぬトランプの戦略

伊勢 太郎…7

ゼロ金利と資本主義

…8

【資料】最低賃金の目安小委員会報告について（全労連）

地域間格差拡大、韓国に遅れ

…9

読者からのおたより

…10

旬刊社会通信

NO.1270

二〇一八年八月一日

二〇一八年八月一日発行
(毎月一日・十五日二回発行)

同一労働同一賃金の闘い

同一労働同一賃金は世界の労働者・労働組合が、労働日短縮（8時間労働制）、男女同一賃金とともに、資本とその政府に要求し闘いつづけた課題です。同一労働同一賃金をめぐる闘いは、階級闘争の焦点の1つとなりました。なぜ今、「同一労働同一賃金」なのでしょう。わけははっきりしています。第一はIT・ME技術「革命」による熟練労働の単純化、第二は自動化・ロボット化による労働の節約、第三はこれら「合理化」と資本の労務政策が産業予備軍（有期・パート・アルバイト・請負・嘱託労働者という不安定雇用労働者、失業者）を大量につくりだしたこと、第四はそれにもなう貧困と格差、「窮乏化」の進展です。ムキダシの搾取は、「ブラック企業」「ワーキング・プア」（労働貧民）との言葉を生み、地域ユニオンに結集する不安定雇用労働者の闘いが、同一労働同一賃金を政治・社会問題へと発展させたのです。

同一労働同一賃金をめぐる闘争は、本誌第1268号（7月15日付）の巻頭言『最高裁2つの判決』に明らかのように、新たな段階に突入します。資本の儲けは労働の搾取、不払い労働（賃金部分をこえる労働）による剰余価値から生まれます。同一労働同一賃金は、おなじ労働をする労働者は女性であれ男性であれ、無期であれ有期であれ、同じだ。賃金・労働条件を同じ（均等）にせよが要求です。

賃金と利潤は反比例しますから、同一労働同一賃金は、したがって企業の儲けを直撃します。独占の総本山である日本経団連は機関紙『経団連タイムス』で2つの判例をくわしく解説、恒例の「労働フォーラム」では、「基本給、賞与など各種手当がどのような場合に均等・均等違反になるかの具体的な判断、実務対応」に全力を上げると宣明しています。

最高裁判決は、「無期と有期の労働者の待遇は違うのが、労働契約法20条の主旨」との観点から、「手当」について不合理かどうかを判断しています。たとえば有期労働者については住宅手当を除く無事故・作業・給食・通勤・皆勤手当は「職務内容に違いはない」と。再雇用労働者には、老齢年金を受けられ、その間の調整手当があり、年収は定年退職前の79%になるからと、勤続・時間外労働手当だけを不合理としています。

経団連の労働契約法の解釈は「有期労働契約を締結している労働者（契約社員）の労働条件が、期間の定めのない労働者（正社員）の労働条件と相違する場合、その相違は、職務の内容および配置の変更の範囲、その他の事情を考慮し、不合理であってはならない。」JPは18春闘で正社員の賃金を減らし、格差是正をはかる動きが明らかとなりました。最近の資本の「合理化」の傾向は①諸手当を廃止、②福利厚生費のさらなる削減、③正社員では月例賃金の職能等級化、業績評価、さらには降格制度、ボーナスでは固定部分を減らし、業績変動分に重点を移す提案が目立ちます。

資本は総額人件費管理の観点から、正社員の賃金を減らしたい、それを格差是正の原資にしたい。すさまじい技術の進歩・機械化は正社員を不安定雇用労働者に追い落します。労組の存在が問われる情勢です。

（滝野 忠）

近隣自治体の総意で 東海第二原発の再稼働を止める

一、再稼働 四つの許認可

東海第二原発は2018年11月27日までに、四つの許認可（設置変更申請許可、運転期間延長認可、工事計画認可、保安規定認可）を得なければ廃止となる。本稿執筆の6月末、間もなく設置変更許可の審査書案が出るとの見通しが語られている。

この間「経理的基礎」に関する指摘や、工事計画に係る資料提出の遅れの指摘を原子力規制委員会がなしたものの、あるいは許認可手続きの技術要員の不足、労使協定違反の長時間労働などの問題などが報道されたものの、それらは許認可を進めるためのパフォーマンスに過ぎず、期限内には必要な許認可がなされるだろうというのが大方の見方である。

国の手続きの後、地元同意の手続きがあり、実際の再稼働はその先である。この時に、改めて東海第二原発の危険性をしっかりと確認しておきたい。

二、東海第二原発のここが危険 放射能の閉じ込めに失敗する要因

第一に、東海第二原発は被災原発。その時こうむったダメージが不問に付されたまままだ。原子炉のスクラムとともに水位計の電源が切れ、水位計測が記録されなかったり、非常用発電機一台停止から原子炉冷却にかかる一系統が使用不能となった結果、炉水温度が上がり、格納容器上部温度が急上昇し摂氏141度（150度が危険水域）にまで達していた。

温度上昇は炉内圧力を上昇させ、減圧のため平常時には使わない逃し安全弁を手動で閉開する作業を強いられた。多用した弁の一つが壊れていたことが後で判明している。水位計の構造はそのまま、対策は明示されていない。

第二に、東海第二原発は1970年代に運転開始したBWR原発で唯一残る、古い設計思想の原発だ。電源盤や非常用発電機が同一階や隣接して配置されており、安全の多重性を欠いている。1400kmもあるケーブルは普通のケーブル（非難燃ケーブル）だ。新基準では難燃ケーブルに換えなければならないが、基準は厳密には守られないまま措置されようとしている。さらに運転開始以来の事故トラブルの発生率が日本一で、運転歴30年以降に再び事故発生率が上昇を示している。

第三に、東海第二原発は立地上に問題がある。至近距離に東海再処理工場があるがそこには高レベル放射性廃液約360m³が溜まっている。この廃液は常時冷却し、発生する水素を排気しなければ、蒸発乾固による硝酸塩爆発や水素爆発を引き起こし、放射能を放出する大変な危険物である。それら爆発による放射能によって東海第二原発の運転等が不能に陥れば大災害となる。

原子炉等規制法や規則、その解釈によれば東海再処理工場は東海第二原発にとっての「敷地周辺の状況」に関わる存在にほかならず、飛来物、爆発、火災、有毒ガスの発生を想定し、それらによって安全機能が損なわれないことを確認しなければ設置変更許可の基準は満たされない。

また施設内の個別プラントと同様に重大事故につながる危険をもつものとして、東海再処理工場を位置付けて評価していないのは、「重大事故拡大防止措置」を怠ることに他ならない。原子力規制委員会が東海第二原発との関係においてこれらの審査を行った形跡がないのは、審査の欠落に他ならない。

東海再処理工場は廃止と決まっており、廃止措置の過程での安全対策等の審査がなされ、個別の施設としての基準地震動や暫定津波浸水深が決められパスしている。たとえば、基準地震動は880ガル、津波浸水深標高は12・8m、廃液貯蔵建屋開口部の14・4mに浸水防止扉設置、18mの高台にポンプ車や電源車等の移動式車両設置、防潮堤は設けない（建家敷地の海拔は6m）、としている。

東海第二原発と東海再処理工場は平坦な海岸線に近接した地続きにあり、津波の影響はほぼ同じに受ける地理環境にある。東海第二原発は基準地震動1009ガル、基準津波17・1m、防潮堤20m、越流津波24mを想定して移動式車両の他に固定の地下水貯水施設を設けることとして審査を受けている。

この基準津波が東海第二原発を襲えば、東海再処理工場をも襲ってくる。17・1mの津波がもろに激突したとき廃液貯蔵建屋は倒壊の危険にさらされるし、高台の移動車両が健全に保たれるとは考え難い。このような津波がもたらす影響の他、航空機の墜落など再処理工場が災害を起こし、それが東海第二原発の大災害につながる、あるいは事故が複合して大災害になる可能性を否定できないのである。

他に立地上の問題としては、30km圏内人口96万人、東京都に110kmで到達するなど人口過密地帯に位置し、被ばくなしの実効性ある避難は不可能と考えられている。

第四に、基準地震動の問題にふれる。東海第二原発の原子炉が破壊されるクリフエッジの地震動は1038ガルとされている。基準地震動が1009ガルで余裕はない。圧力容器の転倒を防ぐスタビライザーや固定ボルトが壊れるのに耐えられない。

三、東海第二原発の再稼働を住民側が止める手立て 「新安全協定」

2018年3月に日本原電と近隣6市村で結んだ「新安全協定」の「実質的事前了解」権を行使して、一自治体・一首长でも再稼働に同意しない、了解しないならば、再稼働の動きは停滞する。

住民運動が各自自治体・各首长に再稼働反対を働きかける道を「新安全協定」は開いたのであり、それを使って一つを二つ三つに増やす働きかけをして、近隣自治体の総意で東海第二の再稼働を止めることは不可能ではない。（脱原発とうかい塾 相沢一正）
（『原発井戸端会議・神奈川ネットワークキング・ニュース』No.364掲載）

地球温暖化とアメリカの労働組合

— Reiko のカリフォルニアレポート —

地球温暖化とトランプ

しかし、すごい暑さですね。皆様、体調は大丈夫ですか？ 地球温暖化が現実のものとして肌で感じられるようになってきてしまいました。地球の平均気温が工業

化の進展とともに上がり続けていることは事実です。世界中の科学者は、その原因が人間活動により排出される二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスである、という共通認識に達しています。

ところが、アメリカのトランプ大統領は、地球温暖化は「でっちあげだ」と言い切り、地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」からの離脱を表明。オバマ前大統領が進めた地球温暖化対策で打撃を受けてきた石炭産業の復活を宣言し、他の化石燃料と比べて二酸化炭素の排出が多いと言われる石炭の使用を増やすため、火力発電所の二酸化炭素排出規制を見直しました。さらに、太陽光パネルの輸入に対する関税も引き上げました。このようなトランプ大統領の政策は、石炭産業に働く多くの労働組合員の支持を集めてきたことも事実です。

労働組合の集會に参加

そんな中、今年3月、サンフランシスコで、「Climate Change and Labor: Challenges and Opportunities（気候変動と労働者：課題とチャンス）」という集會に参加しました。International Longshore and Warehouse Union（日本で言う全港湾）の会館に、組合関係者や環境活動家が集い、クリーンエネルギー経済への移行が労働者にもたらす影響や、労働組合はどう対処すべきか、労働者の不安解消のための政策や戦略、などについてパネルディスカッションが行われました。

United Autoworkers（全米自動車労組）、International Brotherhood of Electrical Workers（アメリカ電気業組合）、公務員を中心にしたService Employees International Union（全米サービス従業員労働組合）、United Steel Workers（全米鉄鋼組合）、および環境問題の活動家と研究者がパネリストとして登壇しました。

炭鉱労働者を始め、地球温暖化防止対策の中で雇用の危機にさらされている人たちはたくさんいます。そのような労働者の多くが、雇用を守り、生活を守るために、トランプ大統領を支持し、結果として、アメリカが国際社会から背を向け、未来への責任を放棄することを後押ししているのです。一概に非難できない難しい問題です。とはいえ、パネリスト全員が、地球温暖化は深刻な問題である、という共通認識を持ち、そのために産業の変革は必要、ということで見解は一致しました。

パネリストの一人から招かれて、テスラの労働者が登壇しました。テスラは、カリフォルニアに本社を置き、電気自動車を開発、製造しています。彼は、（国は忘れませんが）アフリカからの移民で、テスラで働くことで地球温暖化防止に貢献できるところをとて誇りに思っているそうです。しかし、テスラには労働組合がありません。組合の必要性を痛感したのは、彼自身が労働災害にあった時。以来、テスラに組合を結成する活動に取り組んでいるそうです。

省エネルギーやクリーンエネルギーに対する社会的要請から生まれてくる新しい会社は、テスラのように、労働組合を持たないことがほとんどです。一方、民間で労働組合が組織されているのは、エネルギー多消費型の旧い会社や産業が中心でした。地球温暖化防止の流れの中では、今後、雇用の確保は難しくなってくるでしょう。討論の結論として出されたのは、新しい産業、企業での組織化の必要性でした。

組織化そして攻防

労働組合が存在することで、このような企業・産業の健全な発展を促すことができ、また今後、縮小していくであろう旧い産業で働く組合員をこのような新分野で受け入れることができるようにする、ということでした。実際、アメリカの労働組合は、旧来の枠の外への組織化をすすめていて、全米自動車労組は、大学等で働く研究者をどんだん組織化している、という話もありました。

ちなみに当初、石炭労働者に歓迎されたトランプ大統領の石炭復活政策ですが、天然ガスの安値に押されて、なかなか実効が出ていないようです。そればかりか、私が滞米中に行われたペンシルベニアでの上院議員選挙では、石炭労働者の組合は民主党の候補者を支持し、共和党は議席を得ることができませんでした。

さて、パネルディスカッションは「組織化頑張ろう」という感じで終了しましたが、トランプ政権下での労働組合への逆風はすさまじく、集会でも Janus 裁判への懸念が出されていました。公務員の Janus 氏が保守系団体の支援を受けて、労働組合を相手に起こした裁判で、この原稿を書いているちょうど一週間前、2018年6月27日、数的に保守系優位の最高裁判所は Janus 氏を支持する判断を下しました。この裁判については、別途ご報告したいと思います。

【この動行は『Business Labor Trend』（2018・8・9合併号）で紹介されています。誌刊行約1カ月後、左記ホームページ（海外労働事情）欄に、PDFで全文が掲載。
http://www.jil.go.jp/kokunai/blv/backnumber/2018/08_09/index.html …編集部】

私たち組合員だものね

さて、集会が終わって、ホテルまでは路面電車で帰りました。運賃は社内ですぐ払うのですが、おつりが出ないのいうっかり小銭を用意してなくて困っていたところ、そばにいた黒人女性が「いくら足りないのよ？」と声をかけてきました。そんな知らない人にお金もらうなんて、と躊躇している私に、「いいからこれで払いなさいよ」と車内中響き渡る大声で払ってくれました。よく見るとさっきの集会にいた女性だな、と思い、「ありがとう。私たち組合員だもんね。仲間だね。」というと、満面の笑みで肩を抱いてくれました。

彼女は、もともと地下鉄の運転手だったようですが、自動運転化に伴い、地下鉄をやめてトラックの運転手になったそうです。彼女も技術の進歩とともに、職を変えることを余儀なくされた一人です。トラック運転手にもいざれロボットが導入されるかもしれない。そこで雇用を失う人がいても、組合全体で助けることができるようでありたい、と思います。知らない人にも路面電車の運賃を出してあげる優しさを持つて。

（武庫川ユニオン機関誌、第308号、7月6日付）

みえぬトランプの戦略

「トランプは大統領として不適格者」との評価が強くなっているようである。朝鮮半島では「平和」政策、他方中東では「戦争」政策をおこなう。言論は感情的・非理

知的かつ考え方に一定性がなく戦略が見えない。第1268号（7月15日付）で述べた正恩氏の戦略性とはえらい違いである。

トランプはどんな人物なのか。トランプは不動産業で財をなした野蛮な資本家、タレントだ。映画『アンタチャブル』『ゴットファーザー』に出てくるマフィアの親分そのものだ。暴言、妄言、思いつきそしてウソの大言壮語である。ファミリー以外は信用しない。大統領就任から2年もならぬのに、ホワイト・ハウス、閣僚のクビを切り続け、過半が入れ替えられた。

政策はめちゃくちゃだ。「アメリカ第一」を咆哮し、米国内、世界に「戦争」「けんか」を吹っかける。経済政策では「貿易赤字は国の安全保障を損なう、赤字減らし」だと、NAFTA、TPPを壊し、保護貿易だと関税強化を連発する。政治の分野ではメキシコ国境に壁をつくり、人権・環境にかかる国際条約・機構をぶちこわし、「真の敵」はロシアと中国と、軍拡路線をひた走る。その一方でプーチンと蜜月ムードを演出する。トランプと仲のいいのは極右政治家のイスラエル・ネタニヤフ首相と日本・安倍首相だけ。この二人は朝鮮半島に、何の影響力もない。

米国内も「戦争」状態だ。人権・環境・内外政策をめぐり、メディア・科学者・環境保護者・人権家と、官庁では予算を減らされた厚生・教育・環境保護局・農務・労働・国務省と大幅に予算を増やした国防・国土安全保障省と、さらに官僚・議会・州政府というように。

トランプはこの間まで朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）を「反米」「テロ支援」国家と、軍事的に恫喝し続けた。こんなやぐざな大統領が北朝鮮に接近したのは3月30日、使者はCIA長官・ポンペオとされる。北と南の首脳会議は4月27日、韓国紙『朝鮮日報』が「米朝首脳会談は6月第3週にシンガポール」と報じたのは5月5日、トランプが発表したのは5月10日である。

北朝鮮との交渉は両国の情報機関の高官（ポンペオCIA長官とメン・ギョンイル朝鮮労働党統一戦線副部長）が担ったとされる。北朝鮮と米国には国交がない。情報機関が「敵国」の情報を集める。情報はホワイト・ハウスそして国務省に上げられ、政策がつけられる。テイラーソンが国務長官を解任され、ポンペオが後任に付いたのは3月13日であった。人事の動きは目下静かである。ポンペオとボルトン、CIAと国務省に矛盾が内攻してはいないか。これから注目したいのはここである。

トランプはだれのための政策を乱発するのか。トランプ支持層にである。ホワイト・ハウス、閣僚は軍人・軍人出身者、金融資本経営者・投機家、建設・資源の独占資本家たちである。労働者・勤労諸社会層出身者は、一人もいない。トランプはその一方で「労働者のため、雇用をつくる」と、労働者を連発する。

トランプ支持基盤はどこか。メディア・評論家は産業界・製造業、不動産・建設、金融資本を中心に、進化論すら認めないキリスト教会派、ユダヤ系資本と団体、銃器団体とその支持者、現役そして退役軍人集団、土地持農民・小零細業主等である。労

働者階級はどの先進資本主義国でも人口の80%をはるかに超える。労働者階級がいつせいに「新しい社会」の声をあげれば、資本主義は博物館行きとなる。しかし、労働者意識は薄くなる一方だ。

アメリカの労働者階級・労働組合の組織率は低い。全体で11%強、民間は4~5%でしかない。階級意識はさらに低い。労働組合無用論の思想攻撃である。

ゼロ金利と資本主義

超低金利の時代が続く。普通預金の利子は0・001%、定期預金は0・01%、10年もの国債の利回りは0・095%、ゼロである。

水野和夫氏（元三菱UFJモルガン・スタンレー証券・内閣官房内閣審議官、現法政大学教授）は、これを「資本主義の終焉と歴史の危機」、『ポスト近代』の過渡期」とのたまわく。彼の主張は①長期金利は利潤率の近似値、②ゼロ近辺に貼り付いているのは、グローバル化で世界が開発しつくされ、利益が得られる「フロンティア」が消滅したから、③資本主義そのものが限界にきた、④「ポスト近代」への以降には4世代（約120年）かかる、⑤「ポスト近代」世界像の予想は不可能とのたまわく。

世論うけをねらった発想である。資本はこんな分析の背後で資本主義史上かつてない高い利潤率に沸きたっている。菅官房長官は7月11日、読売新聞主催の講演会で水野氏が展開する悲観論を次のようにあざ笑ってみせた。

「企業収益も過去最高で、内部留保を当時と比較すると、143兆円増の417兆円。公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人の運用益は今年3月までの間に約51兆円となっている。企業年金も3月までの間で33兆円の運用益を生じた。

国・地方の税収も24兆円増えている。これからもこうした政策を自信を持って進めていきたい。」

笑いのとまらない独占資本・企業にあつて、一人悲哀をかこつのが金融業、とりわけ銀行業だ。銀行業の起源は高利貸資本にあり、商業資本、産業資本の発展とともに、遊休貨幣を集め、資金を必要とする資本家に貸し付ける、もうけ（利潤）の元金は預かり金と貸し出し金利の差額（利ざや）である。ゼロ金利は利ざやを小さくするから銀行業を圧迫する。経費減らし—人減らし、固定資本の縮減—におおわらわである。

銀行の「合理化」は店舗減らし、ATM機器の統合、労働者減らしから「平日休業導入」へと「飛躍」をとげるようである。読売（7月30日付夕刊）は「りそな平日休業導入 1部店舗 行員を効率配置」と次のように報じた。

「りそなホールディングス（HD）が、傘下銀行の一部店舗で平日に定休日を設けることがわかった。銀行業界では極めて異例だ。平日休業店の行員が営業中の別の店に勤務し、より少ない人数で店舗網の維持を目指す。人口減や超低金利環境で収益の先細りが見込まれる銀行業界では店舗の統廃合が相次いでおり、りそなの動きは店舗維持のモデルケースとして注目されそうだ。

りそなHD傘下のうち、りそな銀行と埼玉りそな銀行が対象となる。両行の店舗数は3月末時点で計460店。

まず、りそな銀行あきる野支店五日市出張所（東京都あきる野市）で、8月8日から毎週水曜日を定休日とし、週4日営業にする。定休日となった店の行員は近隣の店舗で勤務するか、事務作業や研修などの時間にあてる。運営状況を見ながら、平日休業をほかの店にも広げる。店ごとに休業日をずらせば、少ない人数で多くの店を運営できる」

この手法は鉄道ですでに広く実行されている。駅員の無人化、あるいは遠隔操作としようにだ。

企業のもうけは、労働力の売りと買いで必然的に生ずる不払い労働―その塊が剰余価値―が生む。資本は剰余価値を平均的に分け合う。超低金利は銀行業の儲けを減らすだけのことである。その分、他の資本はうるおうことになる。

【資料】最低賃金の目安小委員会報告について（全労連、17年7月26日） 地域間格差拡大、韓国に遅れ

厚生労働省の中央最低賃金審議会目安小委員会は、7月25日、「労使の意見の隔たりが大きく、遺憾ながら目安を定めるに至らなかった」として、全国加重平均を時給26円引き上げ、870円とする公益委員見解を示し、目安小委員会の報告として公表した。

全国加重平均870円は、昨年よりも1円高く、2002年以降で最大の引き上げとなったことを強調して宣伝されている。しかしこの目安は、安倍内閣による「3%程度引き上げ」を忠実に実施しただけであり、われわれが求める「すぐに1000円以上」という願いに背を向ける目安になったことに、大きな怒りを感じる。さらにこの引き上げ幅では、多くの国際機関が相次いで懸念を表明している日本の最低賃金の低さが改善できる水準に到達したとはとても言えない。

また、Aランク27円、Bランク26円、Cランク25円、Dランク23円と、地域間格差がさらに拡大する目安となったことも容認できない。もし、目安通りに改訂されると、最高額は985円、最低額は760円であり、実額差は現行の221円から225円へ、さらに4円も広がる。これでは、若者などの地方からの流出と大都市部への集中に拍車をかけることは明らかである。

今年の最低賃金改定論議での最大の課題は、地域間格差の縮小にあった。それは、厚生労働省も、労働者委員も意見や懇談の場で述べている。さらに、全国の1割を超える自治体が格差の縮小・廃止を求めて意見書を厚生労働省に集中させている。しかし、地方・地域の叫びには見向きもせず、過疎化・高齢化・人口減少・地域経済の疲弊など、地方・地域に襲いかかる深刻な問題に対し、今年の答申は、中央最低賃金審議会がまったく無策であることを示した。それは、今回の小委員会報告のなかで、地域間格差問題についてまったく触れられていないことを見れば明らかである。目安を

出すに当たって斟酌したのは、「働き方改革実現会議決定」であり、「3%引き上げ」の閣議決定だけであったことに、深い怒りを覚える。

韓国の文在寅大統領が、2019年から全国一律最低賃金を時給8350ウォン(為替換算10ウォン≒1円とした場合835円)に引き上げることを発表したが、それが実現すれば、日本の地域別最低賃金が目安通りに決まった場合、35道県の最低賃金が韓国を下回り、上回るのは12都府県だけとなる。さらに大統領は公約で「2020年には10000ウォンに」を掲げている。そうなれば、全地方が韓国を下回る。外国人労働者の誘致で人口減少に歯止めを真剣に考える自治体が増える中で、低賃金が放置されることは、地方・地域の疲弊をさらに加速するだけである。

全労連はあらためて、安倍政権と最低賃金審議会に対して、「今すぐ10000円」の政治決断を強く求めるとともに、目安答申を受けて本格化する各県の地方最低賃金審議会の改定論議に対しては、目安答申を上回る積極的な改定、とりわけ、C・Dランク県の大幅な引き上げによる格差縮小を求めて、全国各地でとりくみを集中的に展開していく決意である。

◇読者からのおたより◇

自然災害が世界の中で最も多い国 おかげさまで、会報75号を発行することができました。

3・11以降自然災害が世界の中で最も多い国 新燃岳噴火・東北地方太平洋沖地震&大津波・御嶽山噴火・熊本地震・水害平成23年台風15号・豪雪・24年九州北部豪雨・25年台風26号・26年豪雨(広島土砂災害)・28年台風10号・29年九州北部豪雨・30年7月豪雨・西日本豪雨等々記載以外まだまだ多くあります。

このように世界で最も多い災害国に原発稼働は考えられない事です。さらに欠陥のない原発など有り得ない。現原発を全部廃炉にしても完全に後始末できるでしょうか?負の財産として後世から後世と引き継がれていくのが明らかになってきているのではないのでしょうか。

(原発事故被害者相双の会 國分富夫)

2018・9・1 東海第二原発再稼働STOP!! 茨城県大集会(水戸市)

◇日時 9月1日(土) 開場12時30分 開始13時30分

◇場所 駿優(すんゆう)教育会館 8階音楽ホール

(JR水戸駅下車、北口右手の丸井ビルの前の通路を進み、歩道橋を渡りすぐ)

水戸市三の丸1の1の42 TEL 029—227—5552

◇内容

- ・福島、原発事故避難者からの訴え(桜井勝延さん 前南相馬市長、他)
- ・茨城からの訴え(集会賛同人、他)
- ・連帯あいさつ(河合弘志弁護士 脱原発全国弁護士団)

◇アピール行動デモ(15時30分〜16時10分、宮下銀座入口↓南町自由広場)

※雨天決行 ◇参加費 無料

★首都圏に一番近く、人口密度の高い地域に立地する茨城県東海村にある東海第二原発が再稼働するか、廃止となるか岐路にきています。ひとたび原発事故が起これば、首都は壊滅です。

◇主催 「東海第二原発再稼働STOP!! 茨城県大集会」実行委員会

(事務局) 原発いらない茨城アクション実行委員会

電話 029—221—6811(相楽) 029—282—3619(相沢)

高浜原発うごかすな！ 21世紀第71回 脱原発 市民ウォーク in 滋賀

◇日時 2018年9月8日(土) 13時30分〜 ご一緒に歩きましょう！

◇場所 JR膳所駅前集合⇨JRの新しい改札出て左手(北側 びわ湖側)を地上に降りてから右手の奥の広場(工事中です。生協・市民病院へ渡る階段の手前下)コースとときめき坂く西武百貨店前く関電滋賀支店前くびわ湖畔

◇1450万人の近畿の水源⇨びわ湖と私たちの未来⇨子どもたちを守りましょう。参加無料！

◇主催 21世紀脱原発市民ウォーク in 滋賀 実行委員会

◇呼びかけ人 池田 進(原発を知る滋賀連絡会) 電話077-522-5415)

岡田 啓子(ふえみん@滋賀) 電話077-524-5743)

稲村 守(9条ネット・滋賀) 電話080-5713-8629)

★8月21日(火)か22日(水)にこの5月から定期検査で停止している高浜原発4号機を関電は再稼働しようとしています。8月21日(火)か22日(水)の12時30分集合で、高浜原発先の展望大集合で現地抗議行動が行われます。8月25日(土)15時からは大阪中ノ島関電大阪本店前で「高浜原発このまま廃炉！ 関電本店包囲全国集会」が開かれます。

ぜひ抗議の声を！ 総結集を！ (主催：原発うごかすな！実行委員会@関西・福井)

毛利孝雄の「辺野古・高江の現場から」号外(2018・8・10)」

1、追悼・翁長雄志沖縄県知事

沖縄はどこまで過酷な試練を強いられ続けるのか。強大な日本政府と対峙し続けた翁長知事の4年間、その重圧・孤独・責任を考えると、どんな言葉もその軽さに耐えられない気がする。

沖縄大学在学中だった2013年1月、オスプレイ配備撤回を求める上京行動に沖大生6人で参加した。団長は当時那覇市長の翁長さんだった。パレードの沿道から沖縄代表団に浴びせられる「売国奴」「日本から出て行け」の罵声、一方で、その向こう側を何事もなかったように無関心に通る過ぎていく数多の人たち。沖縄の民意とのあまりの落差に衝撃を受けたことを後に語っている。

その年の11月、県知事となった翁長さんには、沖縄の民意を鼓舞するとともに、つねに「本土」の民意への問いかけがあった。「本土」の私たちはあらためて深く刻印しなければならぬ。

翁長知事が埋立承認の「撤回」を表明した7月28日、山城博治さんはゲート前でインタビューの最後をこう結んでいる。それは、翁長知事への応援メッセージでもあったはず。

「人生は永遠じゃない。その限定された時間を最大限有効に生きたい。今の自身の想いは過去から引き継がれて来たものの1コマでしかなく、この1コマ1コマの連続が歴史を作っていくのだと思えば、今の時代に責任を持つと言われている感じがする」

享年67歳。同時代を生きたひとりとして「オール沖縄」の成立とその時代を身近に接し得たことを誇りに思うとともに、心から感謝したい。そして、自らの生の残りを励ます。

2、「8・11 沖縄県民大会」「8・11 首都圏大行動」「辺野古ゲート前集中行動」呼びかけ

翁長知事への弔意と「撤回」支持、辺野古新基地建設反対の意思を行動で示すとき！

毛利は横断幕「どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない」の周辺にいます。

①8・11 沖縄県民大会 *8月11日(土) 10時開場 11時開会〜12時

*奥武山陸上競技場 *辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

②沖縄県民大会に呼応する8・11 首都圏大行動

★テーマカラーは辺野古の海の青。青色の物を身に着け、また喪服や喪章を身に着てご参加を。

*8月11日(土) 11時30分集合 12時30分デモ出発

*東池袋中央公園・「池袋」か「東池袋」下車・サンシャイン60隣り

*主催：8・11 首都圏大行動実行委 *協賛：「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委

*賛同：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

③8・6〜10、16〜18 辺野古ゲート前連続集中行動 *行ける方は辺野古ゲート前へ

④8月6日〜10日、8月16〜18日 辺野古ゲート前連続集中行動 ※行ける方はゲート前へ

えちごユニオン 第11回定期大会を開催―反貧困の闘いへ 県知事選最終日の6月9日、①労働相談の拡充と財政問題、②丸山電機闘争の勝利と解決、③組織の強化拡大を大会課題に、新潟白新ユニオンティハウスに結集して第11回定期大会を開催しました。大会議長に選出された岡村組合員は、「今日は知事選前の大事な日の大会となった。それだけに実りある大会議論を」と呼びかけて議事を進行了ました。

小山委員長は挨拶で、「この1年間、皆さんの大変な努力で11回の大会を開催することができた。」「今日の日程は、今後のユニオン運動の大きな転換点となる議論が含まれていることから変更はできなかった。率直に本音の討論を。」と冒頭に訴えて、当面する丸山電機闘争の現状と課題を明らかにしながら、全組合員の総結集が求められていると強調しました。

討論では、サンプラス闘争を闘い抜いたA組合員が、「私が要求した職場・労働条件改善を嫌悪して解雇された。ユニオン組織の力で一定納得のできる形で解決を図ることができた。」「今、雇用保険手当の生活も苦しいので週2日ほど勤務のハローワーク求人に応募して内定されたが取り消された。内定取消＝解雇で、解雇撤回を求めていくつもりだ。」と。

また、郵政職場で60歳再雇用となったB組合員は、「業務量・内容は全く同じで賃金は50%減という会社方針に異議申し立てた。最高裁の不当判決という情勢の中で、正規、非正規の職務職種の違いを認めさせて業務軽減をさせた。」と、それぞれ報告しながら討論に参加しました。

(「えちごユニオン通信No.62」抜粋)

安全と想っていた地域で大きな被害 一番安全と想っていたこの地域で大きな被害ができました。みなさまの所はいかがでしたでしょうか。福山市内でも尊い命が奪われました。お悔やみを申しあげるとともに、二度とこのような被害がでないような取り組みを強めていかななくてはと、改めて思いました。山陽本線は一週間止まったままで、東福山駅には同じ電車が停まり、線路にはさびも浮いていました。福山以西の全線開通には時間がかかりそうです。

まだ行方不明者や避難生活を余儀なくされている方々も多くおられます。市内の被災地を廻る中でいただいた要望に応えるべく、全力を尽くしたいと思います。(広島県福知山市議 西本章)

自民、維新、公明の3党を崩す 大阪北部地震、その直後の西日本豪雨と被災された皆様にお見舞い申し上げます。一刻も早く平穏な日々が戻ることを願っています。災害の最中に首相、閣僚が宴会を開いていたことに被害者の怒りが集中しています。加えてモリカケなど国政の私物化批判をせせら笑う安倍首相の総裁三選が現実味を帯び、残業代ゼロ・過労死促進、カジノ賭博推進、最大のライフラインである水道の民営化の法案も次々と強行されました。

平和憲法を「みつともない」とけなし、平和・民主・人権を敵視するアベ自民党、それに媚びる維新、公明。こんな最低最悪のアベ政治に怒り心頭の皆さんも多いのではないのでしょうか。最低なのは大阪府も同様。「森友」小学校の優遇認可、カジノ、なんでも民営化…。茨木の府議は自民、維新、公明の三党ですが、その一角を崩すために頑張ります。(大阪府茨木市議 山下けいき)

「JAL闘争を支える音威子府の会」 2018年6月24日、JAL闘争を支える音威子府の会が主催し学習会が開かれ40名が参加しました。鈴木副団長がJAL争議の経過と現状を報告し、全労協金澤議長からは補足説明と直近の情勢について話がされました。

争議団が訪れるのは2012年初秋以来ですが、その直後に支える会を立ち上げていただき、800名弱の村民の中で5団体31名の会員の維持拡大をいただいています。集会には自治労から多くの若い組合員の方に参加いただき、熱いパワーをもらいました。解決まで支援します!

参加者からは、「国鉄争議は全国から支える共闘の力があり解決できた。JAL争議当事者の話を聞き、改めて資本の身勝手な都合による首切りに怒りが込み上げてきました。解決までともに闘っていききたい(元国労争議団の家族)」「日本を代表するJALで不当な解雇が行われていたことを初めて知りました。私は、安定・安心して暮らせると公務員を選択しましたが、JALの争議や国鉄争議など、公務員だからと言って安心できないし、他人事でないと感じました。解決まで応援します。(公務員)」などの感想が寄せられました。(「JAL不当解雇撤回ニュース」No.569「抜粋」)